

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **東伊豆町** (都道府県: **静岡県**)  
 本事業の担当部局名 **住民福祉課子育て支援係**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)		
個別事業名	東伊豆町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	<b>2,400,000</b>		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通                  本町では令和4年度に長期的な展望のもとに『第2期東伊豆町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略』を策定し、出生数の減少に歯止めをかけるための総合的な取組を始めた。その内婚姻に関わる数値を見ると、R4年の婚姻数は22件と、コロナ禍のR2年16件より増加しているものの、コロナ禍以前と比べると減少傾向が続いている。                  本プランの策定にあたって実施された調査では、未婚者のうち「結婚するつもりはない」と考えている割合が増え、その理由では「経済的に不安がある」が2番目に高い数値を示した。また、「少子化に歯止めをかけるために力を入れるべき取組」で最も回答率が高いのは「若い世代の経済的安定」であった。                  このことから、婚姻数の上昇のためには、若者の結婚に対する意欲の啓発や経済的支援により結婚しやすい環境を形成することが求められている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中の本個別事業の位置付け)                  &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt; ※全事業共通                  『第2期東伊豆町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略』の基本目標である「結婚や出産、子育ての喜びを分かち合える環境づくり」を目指し、子ども未来支援事業(不妊治療支援)、子宝祝金事業、子育て用具購入費助成事業、子ども医療費助成事業等、出産・子育ての経済的負担を軽減する制度の周知を行い、事業を実施する。また、結婚新生活支援事業を実施し、結婚に対して経済的不安を抱える若い世代に対して補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  経済的不安から結婚に踏み切れない若い世代に対して補助を行うもの。</p>		
個別事業の内容	1. 概要		
	【補助対象要件】		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】			
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
【継続補助】 継続補助規定の有無 <input type="checkbox"/> 有			
※(注)3 【その他独自要件】			

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	世帯		
	その他	2	世帯		

【世帯数積算根拠】

直近3年間支給実績(R5年については見込)

R3年度	29歳以下2件、左記以外0件(1~3月申請2件)
R4年度	29歳以下0件、左記以外4件、継続補助1件(1~3月申請1件)
R5年度	29歳以下2件、左記以外1件、継続補助0件(見込)
※過去2年の実績を参考にR6年1~3月に2件の申請を見込む。	
R6年度	過去3年間の平均数から新規世帯数見込を算出
	29歳以下 4件÷3年間=1.33≒2件
	その他 5件÷3年間=1.66≒2件
R6年度	変更:29歳以下の見込み増加 1件

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
~12月(実績)	1 世帯
1月~3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	3 世帯 × 600,000 円 =	1,800,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円	
	(継続補助)	0 円	

3. 広報の実施予定

- ・町HPへ事業についての記事を掲載
- ・町広報誌にて事業についての記事を掲載
- ・婚姻届け提出時に町が作成したチラシを配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		出生数	人	100 (R4~R8累計)	19 (R4年度)
	子育て世代包括支援センターにおける相談件数	件	120 (R4~R8累計)	50 (R4年度)	
	子育て世代交流利用者数	人	700 (R4~R8累計)	599 (R4年度)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.42 (H25~H29厚生労働省: R2公表値)	
		婚姻件数	件	23 (R3静岡県人口動態統計: R5公表値)	
		婚姻率		2.1 (R3静岡県人口動態統計: R5公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100 (R4年度)
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100 (R4年度)
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	66 (R4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	都道府県主導型として、静岡県や県内市町と広域的に連携し、協同で結婚・子育てに関する事業を推進していくことで、単独で事業を行うよりも、効率的かつ効果的なPRが可能となる。県全体として、結婚・子育てにかんする事業の気運を高めていくことで、当町で実施の事業についても多くの周知を図ることができるため、引き続き協力した取組を行っていきたいと考える。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内のスーパーなどの対象世帯が立ち寄ることが予想される場所に、本事業のチラシなどを配架することで広く情報周知を行っていく。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。